

議案第 7 号

令和 7 年度旭市公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の
認定について

令和 7 年度旭市公共下水道事業会計決算を別冊のとおり調製したので、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により、利益を処分するにつき議会の議決を求めるとともに、同法第 30 条第 4 項の規定により、決算につき監査委員の意見を付けて議会の認定を求める。

令和 8 年 9 月 1 日 提出

旭市長 米 本 弥 一 郎

令和 7 年 度

旭市公共下水道事業会計決算書

1. 決算書

令和7年度 旭市公共下水道事業決算報告書	1
令和7年度 旭市公共下水道事業損益計算書	5
令和7年度 旭市公共下水道事業剰余金計算書	7
令和7年度 旭市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)	7
令和7年度 旭市公共下水道事業貸借対照表	9

2. 決算附属書類

令和7年度 旭市公共下水道事業報告書	11
令和7年度 旭市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
収益費用明細書	19
固定資産明細書	22
企業債明細書	23
注 記	26

令和7年度 旭市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 591,821,000	円 0	円 0
第1項 営 業 収 益	124,908,000	0	0
第2項 営業外収益	466,913,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 555,508,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 555,508,000
第1項 営 業 費 用	510,500,000	0	0	0	0	510,500,000
第2項 営業外費用	41,927,000	0	0	0	0	41,927,000
第3項 特 別 損 失	81,000	0	0	0	0	81,000
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(税込)

	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 591,821,000	円 595,933,405	円 4,112,405	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 円 11,910,886
124,908,000	131,174,943	6,266,943	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 11,910,813
466,913,000	464,758,462	△ 2,154,538	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 73

(税込)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 2,002,000	円 557,510,000	円 536,156,904	円 0	円 21,353,096	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 円 12,525,328
2,002,000	512,502,000	498,037,626	0	14,464,374	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 12,525,328
0	41,927,000	38,119,278	0	3,807,722	
0	81,000	0	0	81,000	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	円 233,508,000	円 0	円 233,508,000	円 0	円 0
第1項 企 業 債	110,300,000	0	110,300,000	0	0
第2項 他 会 計 補 助 金	74,710,000	0	74,710,000	0	0
第3項 他 会 計 負 担 金	48,178,000	0	48,178,000	0	0
第4項 負 担 金 及 び 分 担 金	320,000	0	320,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 増 減 用 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	円 350,332,000	円 0	円 0	円 0	円 350,332,000	円 55,487,000	円 0
第1項 建 設 改 良 費	69,573,000	0	0	0	69,573,000	55,487,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	270,759,000	0	0	0	270,759,000	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額85,261,992円は、減債積立金67,476,793円、建設改良積立金16,869,198円、過年度分損益勘定留保資金916,001円で補てんした。

(税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 233,508,000	円 226,270,350	円 △ 7,237,650	
110,300,000	97,000,000	△ 13,300,000	
74,710,000	80,771,000	6,061,000	
48,178,000	44,085,000	△ 4,093,000	
320,000	4,414,350	4,094,350	

(税込)

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	不 用 額	備 考
円 405,819,000	円 311,532,342	円 12,430,000	円 34,122,000	円 46,552,000	円 47,734,658	
125,060,000	40,773,622	12,430,000	34,122,000	46,552,000	37,734,378	
270,759,000	270,758,720	0	0	0	280	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

令和7年度 旭市公共下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	円	円	(税抜) 円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	119,108,130		
(2) その他営業収益	<u>156,000</u>	119,264,130	
2 営業費用			
(1) 管渠費	6,040,400		
(2) 処理場費	171,686,177		
(3) 総係費	54,687,795		
(4) 減価償却費	237,794,303		
(5) 資産減耗費	<u>9,004,368</u>	<u>479,213,043</u>	
営業損失			359,948,913
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	113,203,000		
(2) 国庫補助金	5,750,000		
(3) 他会計補助金	161,941,000		
(4) 長期前受金戻入	183,857,812		
(5) 雑収益	<u>6,577</u>	464,758,389	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,729,378		
(2) 雑支出	<u>6,299,255</u>	<u>38,028,633</u>	426,729,756
経常利益			<u>66,780,843</u>
当年度純利益			66,780,843
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>84,345,991</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>151,126,834</u></u>

令和7年度 旭市公共下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		保険差益	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	円 230,459,491	円 0	円 0	円 0
前年度処分額	73,256,899	0	0	0
議会の議決による処分額	73,256,899	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	73,256,899	0	0	0
処分後残高	303,716,390	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0
長期前受金の振替	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	303,716,390	0	0	0

令和7年度 旭市公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(税抜)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	303,716,390	0	151,126,834
議会の議決による処分額	84,345,991	0	△ 151,126,834
減債積立金の積立	0	0	△ 53,424,674
建設改良積立金の積立	0	0	△ 13,356,169
資本金への組入	84,345,991	0	△ 84,345,991
処分後残高	388,062,381	0	(繰越利益剰余金) 0

(税抜)

余金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金		金		
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 0	円 0	円 243,261,635	円 243,261,635	円 473,721,126
136,003,789	34,000,947	△ 243,261,635	△ 73,256,899	0
136,003,789	34,000,947	△ 243,261,635	△ 73,256,899	0
136,003,789	0	△ 136,003,789	0	0
0	34,000,947	△ 34,000,947	0	0
0	0	△ 73,256,899	△ 73,256,899	0
136,003,789	34,000,947	(繰越利益剰余金) 0	170,004,736	473,721,126
△ 67,476,793	△ 16,869,198	151,126,834	66,780,843	66,780,843
△ 67,476,793	0	67,476,793	0	0
0	△ 16,869,198	16,869,198	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	66,780,843	66,780,843	66,780,843
68,526,996	17,131,749	(当年度未処分利益剰余金) 151,126,834	236,785,579	540,501,969

令和 7 年度 旭 市 公 共 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(税抜)

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,311,552,090		
ロ 建 物	1,271,511,404			
減価償却累計額	<u>△ 199,143,858</u>	1,072,367,546		
ハ 構 築 物	5,740,162,085			
減価償却累計額	<u>△ 1,007,563,306</u>	4,732,598,779		
ニ 機 械 及 び 装 置	463,481,001			
減価償却累計額	<u>△ 284,633,791</u>	178,847,210		
ホ 車 両 運 搬 具	892,970			
減価償却累計額	<u>△ 794,220</u>	98,750		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,723,748			
減価償却累計額	<u>△ 677,183</u>	1,046,565		
ト リ ー ス 資 産	3,287,376			
減価償却累計額	<u>△ 390,540</u>	2,896,836		
有形固定資産合計			7,299,407,776	
固 定 資 産 合 計				7,299,407,776
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			192,514,721	
(2) 未 収 金		75,503,733		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 102,542</u>	75,401,191	
(3) 前 払 金			<u>13,000,000</u>	
流動資産合計				<u>280,915,912</u>
資 産 合 計				<u><u>7,580,323,688</u></u>

負債の部		資本の部	
	円	円	(税抜) 円
3 固定負債			
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,615,636,851</u>	
(2) リース債務		<u>2,451,285</u>	
固定負債合計			1,618,088,136
4 流動負債			
(1) 企業債		259,370,539	
(2) リース債務		360,342	
(3) 未払金		26,269,274	
(4) 引当金		3,582,000	
流動負債合計			289,582,155
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,306,589,739	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,174,438,311</u>	
繰延収益合計			<u>5,132,151,428</u>
負債合計			<u>7,039,821,719</u>
資本の部			
6 資本金			303,716,390
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	68,526,996		
ロ 建設改良積立金	17,131,749		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>151,126,834</u>		
利益剰余金合計		<u>236,785,579</u>	
剰余金合計			<u>236,785,579</u>
資本合計			<u>540,501,969</u>
負債資本合計			<u>7,580,323,688</u>

令和7年度 旭市公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

旭市公共下水道事業は、平成12年3月末に供用を開始し、快適な居住環境をつくるとともに、公共用水域の水質保全を図ることを目的とし、施設の持続的な機能確保と計画的な整備に努めてまいりました。本年度は、旭市浄化センター放流流量計更新工事等を実施しました。

(業務状況)

年度末の水洗化状況は、接続人口4,885人、接続件数2,221件で、水洗化率は76.7%となりました。年間処理水量については812,400m³で前年度に比較すると46,900m³(6.1%)の増となりました。

また、料金収入の基礎となる年間有収水量については678,358m³で前年度に比較すると36,070m³(5.6%)の増となりました。

なお、一日最大処理水量は9月5日に3,150m³で前年度に比較すると230m³(6.8%)の減となりました。一日平均処理水量は2,226m³で前年度に比較すると129m³(6.2%)の増となり、有収率は83.5%で前年度に比較すると0.4ポイントの減となりました。

(経理状況)

収益的収支については、事業収益は584,022,519円(税抜)で前年度に比較すると8,511,082円(1.5%)の増となり、対する事業費用は517,241,676円(税抜)で前年度に比較すると27,388,984円(5.6%)の増で、差し引き66,780,843円(税抜)の純利益が生じました。

資本的収支については、資本的収入226,270,350円(税込)、資本的支出311,532,342円(税込)となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額85,261,992円(税込)は、減債積立金67,476,793円、建設改良積立金16,869,198円、過年度分損益勘定留保資金916,001円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、普及促進活動による水洗化率の増加による公共下水道使用料等の収益の伸びに対して、委託料や修繕費等の費用の増加幅が上回り、前年度比4.4ポイント減の112.9%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

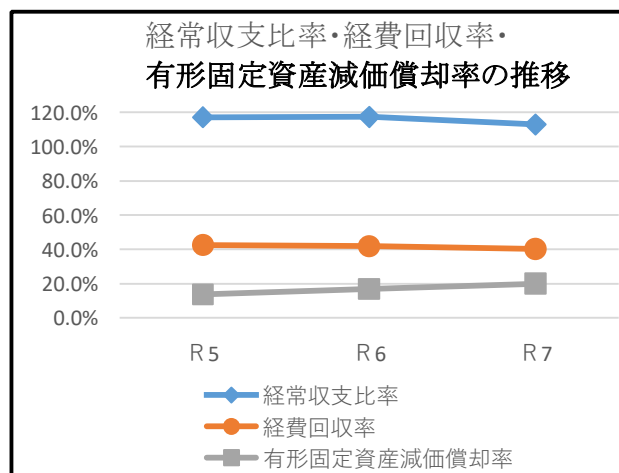
経費回収率については前年度比1.7ポイント減の40.2%となりました。事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる100%を下回っており、一般会計の繰入金に依存している状況となっております。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.1ポイント増の20.0%ではありますが、令和2年度より地方公営企業法の適用となったことにより低い水準となっております。

今後は、将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

(経営指標の推移)

	R5	R6	R7
経常収支比率	117.1%	117.3%	112.9%
経費回収率	42.5%	41.9%	40.2%
有形固定資産減価償却率	13.7%	16.9%	20.0%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第7号	令和6年度旭市公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和7年9月2日	令和7年9月29日
第18号	旭市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月2日	令和7年9月29日
第7号	令和8年度旭市公共下水道事業会計予算の議決について	令和8年2月20日	令和8年3月19日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和7年7月23日	千葉県知事	令和7年度下水道事業債同意について	令和7年10月14日

(5) 職員に関する事項(特別職を除く)

区分	当年度末職員数	前年度末職員数	増減	備考
課長	0人	0人	0人	
副課長	1	1	0	
経營業務班	2	2	0	
工務班	2	2	0	
合計	5	5	0	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況（契約金額300万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税
旭市浄化センター放流流量計更新工事	放流流量計更新	円 18,700,000 (1,700,000)
旭市浄化センター汚泥脱水機濾布洗浄ポンプ修繕工事	汚泥脱水機濾布洗浄ポンプ修繕	円 3,520,000 (320,000)
倉庫新築工事	倉庫新築	円 11,990,000 (1,090,000)
旭市浄化センター高段ポンプ棟汚水ポンプ更新工事	高段ポンプ棟汚水ポンプ更新	円 12,430,000 (1,130,000)
旭市浄化センター汚泥処理棟送風機設備インバータ更新工事	汚泥処理棟送風機設備インバータ更新	円 34,122,000 (3,102,000)

(2) 保存工事の概況（契約金額100万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 () 書きは内消費税
旭市浄化センター発電設備用蓄電池修繕工事	発電設備用蓄電池修繕	円 1,210,000 (110,000)
旭市公共下水道施設消防用設備修繕工事	消防用設備修繕	円 1,166,000 (106,000)

(税込)

着工年月日	竣工年月日	契約の相手方	備考
令和7年3月29日	令和8年1月6日	東芝インフラテクノサービス(株) 東関東支店	
令和7年8月8日	令和8年3月9日	(株)クリタス	
令和7年12月25日	令和8年3月25日	阿部建設(株)	
令和7年11月21日	令和8年11月予定	(株)西原環境 東京支店	翌年度繰越事業 令和7年度 工程率 35%
令和7年12月25日	令和9年3月予定	(株)東芝 東関東支店	翌年度繰越事業 令和7年度 工程率 15%

(税込)

着工年月日	竣工年月日	契約の相手方	備考
令和7年7月29日	令和7年12月10日	一般財団法人 関東電気保安協会	
令和7年10月24日	令和8年2月12日	(有)山崎防災設備	

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	当年度	前年度	比 較		備考
			増 減	前年比	
接 続 人 口	4,885 人	4,846 人	39 人	100.8 %	
接 続 件 数	2,221 件	2,209 件	12 件	100.5 %	
年 間 処 理 水 量	812,400 m ³	765,500 m ³	46,900 m ³	106.1 %	
年 間 有 収 水 量	678,358 m ³	642,288 m ³	36,070 m ³	105.6 %	
一 日 最 大 処 理 水 量	3,150 m ³	3,380 m ³	△ 230 m ³	93.2 %	
一 日 平 均 処 理 水 量	2,226 m ³	2,097 m ³	129 m ³	106.2 %	

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

区 分		当年度		前年度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
営業 収益	下水道使用料	119,108,130 円	20.4 %	110,959,340 円	19.2 %	8,148,790 円	107.3 %
	その他営業収益	156,000	0.1	312,000	0.1	△ 156,000	50.0
営業外 収益	他会計負担金	113,203,000	19.3	112,365,000	19.5	838,000	100.7
	他会計補助金	161,941,000	27.7	166,985,000	29.0	△ 5,044,000	97.0
	国庫補助金	5,750,000	1.0	0	0.0	5,750,000	皆増
	長期前受金戻入	183,857,812	31.4	184,087,441	32.0	△ 229,629	99.9
	雑 収 益	6,577	0.1	8,956	0.1	△ 2,379	73.4
利特 益別	過 年 度 損益修正益	0	0.0	793,700	0.1	△ 793,700	皆減
合計		584,022,519	100.0	575,511,437	100.0	8,511,082	101.5

(3) 事業費に関する事項

(税抜)

区 分		当年度		前年度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
営業 費用	管 渠 費	6,040,400 円	1.2 %	3,742,400 円	0.7 %	2,298,000 円	161.4 %
	処 理 場 費	171,686,177	33.2	168,489,008	34.4	3,197,169	101.9
	総 係 費	54,687,795	10.6	37,032,960	7.6	17,654,835	147.7
	減 価 償 却 費	237,794,303	46.0	239,182,910	48.8	△ 1,388,607	99.4
	資 産 減 耗 費	9,004,368	1.7	96,554	0.1	8,907,814	9325.7
費 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	31,729,378	6.1	36,152,075	7.3	△ 4,422,697	87.8
	雑 支 出	6,299,255	1.2	5,156,785	1.1	1,142,470	122.2
合計		517,241,676	100.0	489,852,692	100.0	27,388,984	105.6

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨（契約金額300万円以上）

(税込)

契 約 年 月 日	契 約 金 額 () 書きは内消費税	契 約 の 内 容	契 約 の 方 相 手	備 考
R7.3.28	18,700,000 (1,700,000) 円	旭市浄化センター放流流量計更新工事	東芝インフラテクノサービス(株) 東関東支店	
R7.8.7	3,520,000 (320,000)	旭市浄化センター汚泥脱水機濾布洗浄ポンプ修繕工事	(株)クリタス	
R7.12.24	11,990,000 (1,090,000)	倉庫新築工事	阿部建設(株)	
R7.11.20	12,430,000 (1,130,000)	旭市浄化センター高段ポンプ棟汚水ポンプ更新工事	(株)西原環境 東京支店	翌年度繰越事業
R7.12.24	34,122,000 (3,102,000)	旭市浄化センター汚泥処理棟送風機設備インバータ更新工事	(株)東芝 東関東支店	翌年度繰越事業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位 円)

区 分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備 考
政府資金	1,623,143,133	77,700,000	183,045,125	1,517,798,008	
機構資金	232,144,977	0	56,143,595	176,001,382	
民間資金	193,478,000	19,300,000	31,570,000	181,208,000	
合 計	2,048,766,110	97,000,000	270,758,720	1,875,007,390	

ロ. 一時借入金の概況

該当借入なし

(3) その他経理に関する重要事項

該当事項なし

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

イ. 収益的収入

①一般会計負担金及び補助金 275,144,000円は、減価償却費他に128,655,556円（特定収入以外）、修繕費他（課税支出）に146,488,444円（特定収入）をそれぞれ充当した。

ロ. 資本的収入

①一般会計負担金及び補助金 124,856,000円は、企業債償還金に107,831,323円（特定収入）、17,024,677円（特定収入以外）として充当した。

②受益者負担金及び分担金 4,414,350円は、拡張工事費他（課税支出）に4,414,350円（特定収入）充当した。

令和7年度旭市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(税抜)
円

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	66,780,843
減価償却費	237,794,303
資産減耗費	9,004,368
貸倒引当金の増減額	23,542
賞与引当金の増減額	141,000
長期前受金戻入額	△ 183,857,812
支払利息	31,729,378
未収金の増減額	△ 42,035,543
未払金の増減額	△ 639,431
前払金の増減額	△ 13,000,000
預り金の増減額	△ 102,640
小 計	105,838,008
利息の支払額	△ 31,729,378
業務活動によるキャッシュフロー	74,108,630

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 36,740,000
受益者負担金による収入	1,802,400
受益者分担金による収入	2,611,950
他会計負担金による収入	33,406,658
他会計補助金による収入	80,771,000
投資活動によるキャッシュフロー	81,852,008

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	97,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,758,720
リース債務の返済による支出	△ 359,622
財務活動によるキャッシュフロー	△ 174,118,342

4 資金の増加額 △ 18,157,704

5 資金の期首残高 210,672,425

6 資金の期末残高 192,514,721

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				円 584,022,519	
	1 営業収益			119,264,130	
		1 下水道使用料		119,108,130	
			1 下水道使用料	119,108,130	
		2 その他営業収益		156,000	
			1 手数料	156,000	
	2 営業外収益			464,758,389	
		1 他会計負担金		113,203,000	
			1 一般会計負担金	113,203,000	
		2 補助金		5,750,000	
			1 国庫補助金	5,750,000	
		3 他会計補助金		161,941,000	
			1 一般会計補助金	161,941,000	
		4 長期前受金戻入		183,857,812	
			1 国庫補助金戻入	79,772,877	
			2 県補助金戻入	2,095,025	
			3 他会計負担金戻入	55,180,903	
			4 他会計補助金戻入	30,591,467	
			5 受益者負担金戻入	10,895,273	
			6 受益者分担金戻入	43,027	
			7 受贈財産評価額戻入	4,451,960	
			8 その他長期前受金戻入	827,280	
		5 雑収益		6,577	
			1 その他雑収益	6,577	

費 用

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用			円 517,241,676	
				479,213,043	
		1 管 渠 費		6,040,400	
			1 通 信 運 搬 費	50,400	
			2 委 託 料	3,360,000	
			3 修 繕 費	2,630,000	
		2 処 理 場 費		171,686,177	
			1 給 料	7,747,200	予算額 7,748,000円
			2 手 当	4,578,721	予算額 4,785,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,284,000	予算額 1,284,000円
			4 法 定 福 利 費	2,360,421	予算額 2,361,000円
			5 退 職 手 当 組 合 負 担 金	744,000	予算額 744,000円
			6 備 消 品 費	1,668,449	
			7 燃 料 費	101,069	
			8 光 熱 水 費	178,669	
			9 委 託 料	132,852,096	
			10 手 数 料	23,074	
			11 修 繕 費	4,987,700	
			12 動 力 費	13,572,950	
			13 薬 品 費	1,387,640	
			14 保 険 料	200,188	
		3 総 係 費		54,687,795	
			1 給 料	13,422,000	予算額 13,422,000円
			2 手 当	6,007,470	予算額 6,718,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,298,000	予算額 2,298,000円
			4 報 酬	132,000	予算額 144,000円
			5 法 定 福 利 費	3,943,124	予算額 4,174,000円
			6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,354,000	予算額 1,354,000円
			7 備 消 品 費	194,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			8 通 信 運 搬 費	573,293	
			9 委 託 料	24,149,800	
			10 手 数 料	301,413	
			11 賃 借 料	1,943,857	
			12 修 繕 費	78,350	
			13 負 担 金	174,148	
			14 保 険 料	59,640	
			15 公 課 費	10,600	
			16 研 修 費	15,100	
			17 貸倒引当金繰入額	31,000	
		4 減 価 償 却 費		237,794,303	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		237,794,303	
		5 資 産 減 耗 費		9,004,368	
		1 固 定 資 産 除 却 費		9,004,368	
	2 営 業 外 費 用			38,028,633	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		31,729,378	
			1 企 業 債 利 息	31,723,360	
			2 リース支払利息	6,018	
		2 雑 支 出		6,299,255	
			1 そ の 他 雑 支 出	6,299,255	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(税抜)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却			年度末償却 未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計額		
土地	円 1,311,552,090	円 0	円 0	円 1,311,552,090	円 0	円 0	円 0	円 1,311,552,090	
建物	1,260,611,404	10,900,000	0	1,271,511,404	33,190,643	0	199,143,858	1,072,367,546	
構築物	5,717,522,104	32,755,059	10,115,078	5,740,162,085	168,503,188	1,638,641	1,007,563,306	4,732,598,779	
機械及び装置	442,268,932	21,740,000	527,931	463,481,001	35,677,438	0	284,633,791	178,847,210	
車両運搬具	892,970	0	0	892,970	158,844	0	794,220	98,750	
工具器具及び備品	1,723,748	0	0	1,723,748	68,920	0	677,183	1,046,565	
リース資産	3,287,376	0	0	3,287,376	195,270	0	390,540	2,896,836	
合計	8,737,858,624	65,395,059	10,643,009	8,792,610,674	237,794,303	1,638,641	1,493,202,898	7,299,407,776	

企 業 債 明 細 書

公共下水道事業会計 令和8年3月31日現在

種 類	許可 年度	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高	利 率 (年利)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
				当年度償還高	償還高	累計					
政府資金	7	平成 9. 1. 31	294,800,000	16,071,796	286,588,902		8,211,098	2.900	令和 8. 9. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	8	平成 9. 4. 30	329,200,000	17,360,043	311,368,072		17,831,928	2.700	令和 9. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	8	平成 9. 4. 30	81,100,000	4,276,730	76,707,019		4,392,981	2.700	令和 9. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	9	平成10. 4. 30	121,200,000	6,567,682	121,200,000		0	2.100	令和 8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	9	平成10. 4. 30	74,300,000	4,006,163	74,300,000		0	2.050	令和 8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	9	平成10. 4. 30	60,200,000	2,908,180	54,207,102		5,992,898	2.000	令和10. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	9	平成10. 7. 31	377,900,000	17,932,483	341,056,460		36,843,540	1.800	令和10. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	10	平成12. 3. 24	600,300,000	27,868,116	483,112,317		117,187,683	2.000	令和12. 3. 1	資 金 運 用 部	
政府資金	10	平成12. 3. 24	254,350,000	11,807,855	204,697,016		49,652,984	2.000	令和12. 3. 1	資 金 運 用 部	
公庫資金	10	平成11. 4. 30	167,800,000	8,824,991	158,797,626		9,002,374	2.000	令和 9. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	10	平成11. 4. 30	110,600,000	5,816,711	104,666,374		5,933,626	2.000	令和 9. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	11	平成13. 3. 26	531,900,000	23,630,533	407,929,886		123,970,114	1.600	令和13. 3. 1	資 金 運 用 部	
政府資金	11	平成13. 3. 26	61,010,000	2,710,470	46,790,380		14,219,620	1.600	令和13. 3. 1	資 金 運 用 部	
公庫資金	11	平成12. 4. 28	98,400,000	5,113,983	87,845,883		10,554,117	2.100	令和10. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	11	平成12. 4. 28	172,100,000	8,944,274	153,641,020		18,458,980	2.100	令和10. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	12	平成13. 9. 25	88,500,000	3,987,663	65,091,175		23,408,825	2.000	令和13. 9. 1	資 金 運 用 部	
公庫資金	12	平成13. 4. 27	2,300,000	111,330	1,956,536		343,464	1.400	令和11. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	12	平成13. 4. 27	40,100,000	1,933,903	34,139,695		5,960,305	1.350	令和11. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	13	平成14. 4. 30	4,100,000	204,363	3,238,484		861,516	2.100	令和12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	13	平成14. 4. 30	8,300,000	372,098	5,896,527		2,403,473	2.100	令和14. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	14	平成16. 3. 30	3,500,000	165,956	2,435,576		1,064,424	1.900	令和14. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	

種 類	許可 年度	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高	利 率 (年利)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
				当年度償還高	償還高	累計					
簡保資金	14	平成 16. 3. 31	14,400,000	617,349	8,992,899		5,407,101	2.000	令和 16. 3. 31	日 本 郵 政 公 社	
公庫資金	15	平成 16. 4. 28	58,400,000	2,780,491	40,503,295		17,896,705	2.000	令和 14. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	16	平成 17. 3. 30	72,900,000	3,412,939	46,904,623		25,995,377	2.100	令和 15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	16	平成 17. 4. 28	44,200,000	1,857,581	25,708,284		18,491,716	2.000	令和 17. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	17	平成 18. 4. 28	50,800,000	2,333,880	30,171,178		20,628,822	2.200	令和 16. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	17	平成 18. 4. 26	54,900,000	2,265,921	29,292,644		25,607,356	2.200	令和 18. 3. 25	資 金 運 用 部	
公庫資金	18	平成 19. 4. 27	62,600,000	2,810,801	34,476,632		28,123,368	2.100	令和 17. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
公庫資金	18	平成 19. 4. 27	69,400,000	3,116,128	38,221,696		31,178,304	2.100	令和 17. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
政府資金	19	平成 20. 4. 24	101,800,000	4,026,161	46,315,306		55,484,694	2.100	令和 20. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	20	平成 21. 7. 28	129,200,000	5,014,377	54,061,426		75,138,574	2.000	令和 21. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	21	平成 22. 11. 25	297,800,000	11,333,765	109,953,440		187,846,560	1.700	令和 22. 9. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	22	平成 23. 11. 25	277,700,000	10,391,389	91,963,345		185,736,655	1.700	令和 23. 9. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	22	平成 23. 5. 31	23,700,000	1,974,000	23,700,000		0	0.700	令和 8. 3. 31	千 葉 銀 行	
政府資金	23	平成 24. 5. 11	196,000,000	7,237,139	60,693,877		135,306,123	1.800	令和 24. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	23	平成 24. 5. 31	23,900,000	1,990,000	21,910,000		1,990,000	0.450	令和 9. 3. 31	京 葉 銀 行	
政府資金	24	平成 25. 5. 28	17,500,000	649,543	4,951,233		12,548,767	1.400	令和 25. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	24	平成 25. 5. 31	23,900,000	1,990,000	19,920,000		3,980,000	0.390	令和 10. 3. 31	京 葉 銀 行	
政府資金	25	平成 26. 4. 24	64,400,000	2,357,201	15,830,220		48,569,780	1.400	令和 26. 3. 25	資 金 運 用 部	
政府資金	25	平成 26. 11. 25	16,200,000	597,291	3,757,659		12,442,341	1.200	令和 26. 9. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	25	平成 26. 5. 30	23,900,000	1,990,000	17,930,000		5,970,000	0.500	令和 11. 3. 30	筑 波 銀 行	
政府資金	26	平成 27. 4. 24	46,700,000	1,724,527	10,069,016		36,630,984	1.100	令和 27. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	26	平成 27. 5. 29	23,700,000	1,974,000	15,804,000		7,896,000	0.300	令和 12. 3. 29	筑 波 銀 行	
政府資金	27	平成 28. 4. 25	19,900,000	776,956	3,861,591		16,038,409	0.300	令和 28. 3. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	27	平成 28. 5. 31	23,700,000	1,974,000	13,830,000		9,870,000	0.240	令和 13. 3. 31	銚 子 信 用 金 庫	

種 類	許可 年度	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高	利 率 (年利)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
				当年度償還高	償還高	累計					
民間資金	28	平成 29. 5. 31	23,700,000	1,692,000	13,548,000		10,152,000	0.190	令和 14. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	29	平成 30. 5. 31	23,700,000	1,692,000	11,856,000		11,844,000	0.300	令和 15. 3. 31	千 葉 興 業 銀 行	
民間資金	30	令和 1. 5. 31	23,700,000	2,632,000	15,804,000		7,896,000	0.250	令和 11. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	R1	令和 2. 3. 31	23,700,000	2,632,000	13,172,000		10,528,000	0.290	令和 12. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
民間資金	R1	令和 2. 3. 31	6,100,000	676,000	3,396,000		2,704,000	0.290	令和 12. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R2	令和 3. 1. 27	46,000,000	2,670,823	6,667,061		39,332,939	0.200	令和 22. 9. 25	資 金 運 用 部	
民間資金	R2	令和 3. 3. 31	23,600,000	2,622,000	10,490,000		13,110,000	0.314	令和 13. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R3	令和 4. 3. 25	46,000,000	2,599,135	2,599,135		43,400,865	0.500	令和 24. 3. 1	資 金 運 用 部	
民間資金	R3	令和 4. 3. 31	23,400,000	2,600,000	7,800,000		15,600,000	0.189	令和 14. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R4	令和 5. 3. 27	46,000,000	0	0		46,000,000	1.000	令和 25. 3. 1	資 金 運 用 部	
民間資金	R4	令和 5. 3. 31	23,400,000	2,600,000	5,200,000		18,200,000	0.490	令和 15. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
政府資金	R5	令和 6. 3. 25	46,000,000	0	0		46,000,000	1.100	令和 26. 3. 1	資 金 運 用 部	
民間資金	R5	令和 6. 3. 29	22,800,000	2,532,000	2,532,000		20,268,000	0.654	令和 16. 3. 31	筑 波 銀 行	
政府資金	R6	令和 7. 3. 25	46,000,000	0	0		46,000,000	1.700	令和 27. 3. 1	資 金 運 用 部	
民間資金	R6	令和 7. 3. 31	21,900,000	0	0		21,900,000	1.309	令和 17. 3. 31	筑 波 銀 行	
政府資金	R7	令和 8. 3. 25	18,700,000	0	0		18,700,000	2.200	令和 23. 3. 1	資 金 運 用 部	
政府資金	R7	令和 8. 3. 25	13,000,000	0	0		13,000,000	2.200	令和 23. 3. 1	資 金 運 用 部	
政府資金	R7	令和 8. 3. 25	46,000,000	0	0		46,000,000	2.600	令和 28. 3. 1	資 金 運 用 部	
民間資金	R7	令和 8. 3. 31	19,300,000	0	0		19,300,000	1.900	令和 18. 3. 31	ちばみどり農業協同組合	
合 計			5,762,560,000	270,758,720	3,887,552,610		1,875,007,390				

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

ロ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月まで）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未経過リース料相当額

1年内 2, 6 2 2, 8 4 0 円

1年超 3, 3 1 9, 9 1 0 円

計 5, 9 4 2, 7 5 0 円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 3, 4 4 1, 0 0 0 円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金 7, 4 5 8 円を取り崩した。